

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	293,113,973株	27年3月期	293,113,973株
28年3月期	1,075,356株	27年3月期	1,280,652株
28年3月期	291,941,570株	27年3月期	291,755,506株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	500,371	4.8	37,846	53.4	86,467	14.3	61,387	△4.5
27年3月期	477,579	△5.2	24,675	8.0	75,668	69.5	64,254	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	210.27	210.10
27年3月期	220.23	220.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,308,307	510,697	38.9	1,744.87
27年3月期	1,346,676	504,270	37.4	1,724.51

(参考) 自己資本 28年3月期 509,578百万円 27年3月期 503,278百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、米国では堅調な個人消費が景気を下支えしました。欧州景気は緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクなどがマイナス要因となりました。新興国経済は、中国や資源国を中心に減速しました。

わが国経済は、設備投資をはじめとする内需が堅調に推移しましたが、海外経済の減速が景気の下押し要因となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年のグループ年頭方針を「未来を創造し、変化の時代を勝ち抜こう」と定め、年初よりグローバル各地域にて需要の創出に取り組みました。特に独自の販売網を構築し、差別化商品を矢継ぎ早に投入するなどの事業展開を行った中国やアジアでの空調事業を中心に、主要製品・サービスを拡販してまいりました。さらには全社を挙げてトータルコストダウンをより一層推進するなど、2015年度を最終年度とする戦略経営計画“FUSION15（フュージョン・フィフティーン）”の目標達成に向けコア戦略テーマの完遂、収益拡大に努めました。

当期の業績につきましては、米州・アジアを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、主に米ドルを中心とした通貨の円安による円貨換算額の増加により、売上高は2兆436億91百万円（前期比6.7%増）となりました。営業利益は2,178億72百万円（前期比14.3%増）、経常利益は2,095億36百万円（前期比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,369億86百万円（前期比14.5%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比6.8%増の1兆8,280億12百万円となりました。営業利益は、前期比13.7%増の1,937億85百万円となりました。

国内業務用空調機器では、建築着工の伸び悩みから、業界需要は前期を下回る水準で推移しました。当社グループも、低調な業界需要の影響を受け販売台数は前期を下回りましたが、全シリーズに新冷媒HFC32（R32）を採用した店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスターゼアス）』、『Eco-ZEAS（エコゼアス）』および大型空調機（アプライド製品）の販売拡大に取り組み、売上高は前期並みとなりました。

国内住宅用空調機器では、夏・冬の商戦時の天候不順はありましたが、前期の業界需要が不振であったことから、年間での業界需要は前期並みとなりました。当社グループは、ルームエアコン『うるさら7（セブン）』のブランド力を活かし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前期並みの売上高となりました。

欧州では、夏季の好天により主力の南欧・中欧市場の需要が急拡大した中、現地生産の強みを活かすタイムリーな商品供給と季節を通じて販売活動の強化に取り組んだことにより、住宅用空調機器の売上高は前期を大きく上回りました。業務用空調機器でも、イギリス・ドイツでの建築需要の回復に減速がみられる中、各国での販売店訪問の強化やプロジェクトのフォローアップの強化により、売上高は前期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランス市場を中心に販売を伸ばしました。新興国市場においては、中東・アフリカでは、湾岸諸国での原油価格低迷の長期化や、地政学リスクの高まりを背景に、下半期において顧客都合による大型物件の遅延が発生しましたが、中小型物件の受注強化に取り組んだことおよび遅延物件の出荷が進んだ結果、売上高は前期を大きく上回りました。また、トルコ・ロシアでも受注活動を強化したことにより、売上高は前期を上回りました。

中国では、大型投資・不動産物件の減少など厳しい事業環境が続きましたが、当社グループは、底堅い個人消費を取り込むため小売・街売に注力しました。上半期は景気減速の影響もありましたが、下半期以降は新製品の投入などにより販売は前期並みに回復し、さらに部品の内作化を軸としたコストダウンおよび原材料市況軟化・為替効果を取り込み、当期の地域全体の売上高は前期並みを確保し、営業利益は前期を上回りました。住宅用空調機器は、小売・街売向け専売店「プロショップ」の強みである提案力・工事力を活かし、顧客に様々な生活スタイルを提供する「ニューライフマルチシリーズ」を拡販しました。住宅用空調機器の売上高は前期並みとなりましたが、需要が堅調な中高級住宅市場で住宅用マルチエアコンが販売を牽引し、下半期以降の売上高は前期を上回りました。業務用・大型ビル空調機器は、景気減速の影響のあるなか、需要が比較的堅調な店舗・一般事務所の改装ニーズの取り込みをはかり、下半期は回復基調となりましたが、売上高は前期を下回りました。

アジア・オセアニアでは、販売店網の強化に取り組んだ結果、地域全体の売上高は前期を上回りました。特に、ベトナム・インドネシアでは中間層の伸びに伴い拡大している住宅用空調機器の需要を着実に取り込み、前期から売上高を大幅に伸ばしました。

米州では、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器の業界需要は、省エネ性能に関する法規制強化の前期駆け込み需要の反動および暖冬影響により、前期を下回りましたが、当社機器売上高は前期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ルート別の販売施策を展開し、売上高は前期を上回りました。アプライド機器は、前期を上回る需要水準の中、エアハンドリングユニット・チラー等の機器販売とサービス事業、中南米での販売を伸ばし、売上高は前期を上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置の販売増加により、売上高は前期を上回りました。

②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比8.5%増の1,622億85百万円となりました。営業利益は、前期比24.6%増の206億20百万円となりました。

フッ素樹脂は、中国市場における競合他社の低価格販売による攻勢や、通信基地向け電線用途等での販売減、さらには米国市場における競合他社や中国・インド生産品の低価格販売による影響があるものの、日本・アジアを中心とした半導体関連の需要が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。また、フッ素ゴムについても、欧州の堅調な自動車関連需要、アジアおよび米国での拡販等により売上高は前期を上回りました。

化成品は、撥水撥油剤の新規市場参入等により、米国・中国を中心に販売が伸長し、売上高は前期を上回りました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、堅調な需要に支えられ、売上高は前期を上回りました。半導体洗浄用途向けのエッチング剤は、関連需要が好調な日本・アジアでの販売が伸長し、売上高は前期を上回りました。中間体は医薬や液晶用途向けが好調な欧州での販売が大きく伸長しました。これらを受けて、化成品全体での売上高は前期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、中国での市況悪化に対応し販売を抑制したため、売上高は前期を下回りましたが、ソルベイ社より買収した欧州ガス事業が新たに加わったことにより、ガス全体の売上高は前期を大きく上回りました。

③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比2.0%減の533億93百万円となりました。営業利益は、前期比1.5%減の35億29百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、米国市場が堅調に推移しましたが、国内およびアジア市場の需要停滞の影響により、売上高は前期並みとなりました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の米国向け需要が堅調に推移しましたが、国内需要は排ガス規制前の駆け込み需要の反動影響があり、売上高は前期並みとなりました。

特機部門では、在宅酸素医療用機器の販売は堅調に推移しましたが、防衛省向け砲弾の売上高は減少しました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに増加しつつある中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に販売を伸ばしました。

単独の業績については、全社の売上高は前期比4.8%増の5,003億71百万円となりました。営業利益は前期比53.4%増の378億46百万円、経常利益は前期比14.3%増の864億67百万円、当期純利益は、前期比4.5%減の613億87百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済については、米国は個人消費が景気を下支えするほか、欧州経済も緩やかな回復基調を維持する見通しです。新興国経済は、中国や資源国を中心に減速傾向にあります。

わが国経済は、低金利を背景に住宅・設備投資が堅調に推移する一方で、海外経済の減速が景気の下押し要因となる見通しです。

このような事業環境のもと、当社グループは、本年（2016年）のグループ年頭方針を「一人ひとりが足場を固め強みを磨いて大きく前進しよう」と定め、先行き不透明な世界情勢の中、成果創出をめざしてまいります。

具体的には、継続的に取り組んできた販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化などに磨きをかけ、さらなる成長に向けたテーマを推進するとともに、投資の厳選、固定費の抜本的削減など、収益力ある事業構造の確立に向けた施策を一層推進していくことで、増収増益をめざしてまいります。

平成28年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比1.8%増の2兆800億円、営業利益は1.0%増の2,200億円、経常利益は3.6%増の2,170億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.2%増の1,400億円を見込んでおります。

平成28年度の為替レートについては、1米ドル110円、1ユーロ125円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は、2兆1,911億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて728億84百万円減少しました。流動資産は、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べて158億45百万円減少し、1兆667億68百万円となりました。固定資産は、のれんの償却や投資有価証券の時価変動等により、前連結会計年度末に比べて570億38百万円減少し、1兆1,243億36百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べて620億42百万円減少し、1兆1,536億35百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の29.3%から27.8%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加の一方、配当金の支払いによる減少や為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて108億41百万円減少し、1兆374億69百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べて657億62百万円増加し、2,261億86百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて281億62百万円減少し、1,054億93百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、前連結会計年度に社債の発行により収入があったこと等により、前連結会計年度に比べて23億48百万円減少し、854億21百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて42億55百万円増加し、2,912億5百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	43.3	35.6	39.9	45.3	46.3
時価ベースの自己資本比率（%）	56.5	61.9	83.9	103.7	112.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.7	6.8	3.9	4.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	15.3	18.0	16.8	25.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期(平成28年3月期)の配当金は、対前年20円増配の年間120円(中間配当55円、期末配当65円)の案とさせていただきます。

また、次期(平成29年3月期)の配当金は、年間120円(中間配当60円、期末配当60円)の案とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造(工事施工を含む)、販売であり、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、化学、油機及び特機製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次のとおりであります。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	: ルームエアコン、空気清浄機、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機、遠赤外線暖房機、ヒートポンプ式温水床暖房
	業務用機器	: パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、スクリーン冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線暖房機、フリーザー、アンモニアブラインチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置、ルーフトップ
	船用機器	: 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、
ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、
ダイキンHVACソリューション東京(株)ほか販売会社10社、
オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、
ダイキントレーディング(株)、日本無機(株)ほか6社

[持分法適用会社]

モリタニ・ダイキン(株)ほか2社

②海外関係会社 [連結子会社]

大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、
大金空調(蘇州)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、
大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、
深圳麥克維爾空調有限公司、麥克維爾空調制冷(武漢)有限公司、
麥克維爾中央空調有限公司、
ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、
サイアム ダイキン セールス カンパニー リミテッド、
ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、
ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイーリミテッド、
ダイキン マレーシア センディリアン パハッド、
グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン パハッド、
ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、
ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、
ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、
ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、
ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、
ダイキン エアコンディショニング イタリア エスピーエイ、
ダイキン アプライド ヨーロッパ エスピーエイ、
ダイキン エアコンディショニング ユーケー リミテッド、
ダイキン ウストウマ ヴェ ソートウマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、
ダイキン アプライド アメリカズ インク、
グッドマン グローバル グループ インクほか140社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか5社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、溶融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング剤
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医薬品中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]
東邦化成(株)

②海外関係会社 [連結子会社]
大金フッ素化学(中国)有限公司、
ダイキンアルケマ冷媒アジア有限公司、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエムベアーハー、
ダイキン アメリカ インクほか10社

[持分法適用会社]
アルケマダイキン先端フッ素化学(常熟)有限公司ほか3社

(3) その他事業

イ 主な製品名		
(油機関連)	産業機械用油圧機器・装置	: 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	: 油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	: 各種グリースポンプ、各種分配弁
(特機関連)	防衛省向け砲弾・誘導弾用部品・航空機部品、在宅酸素医療用機器	
(電子システム関連)	設計開発分野向けプロセス改善・ナレッジ共有システム、ITインフラ管理システム(ネットワーク・セキュリティ・資産管理)、設備設計CADシステム等のコンピュータ・グラフィックス・ソリューション	

ロ 会社名

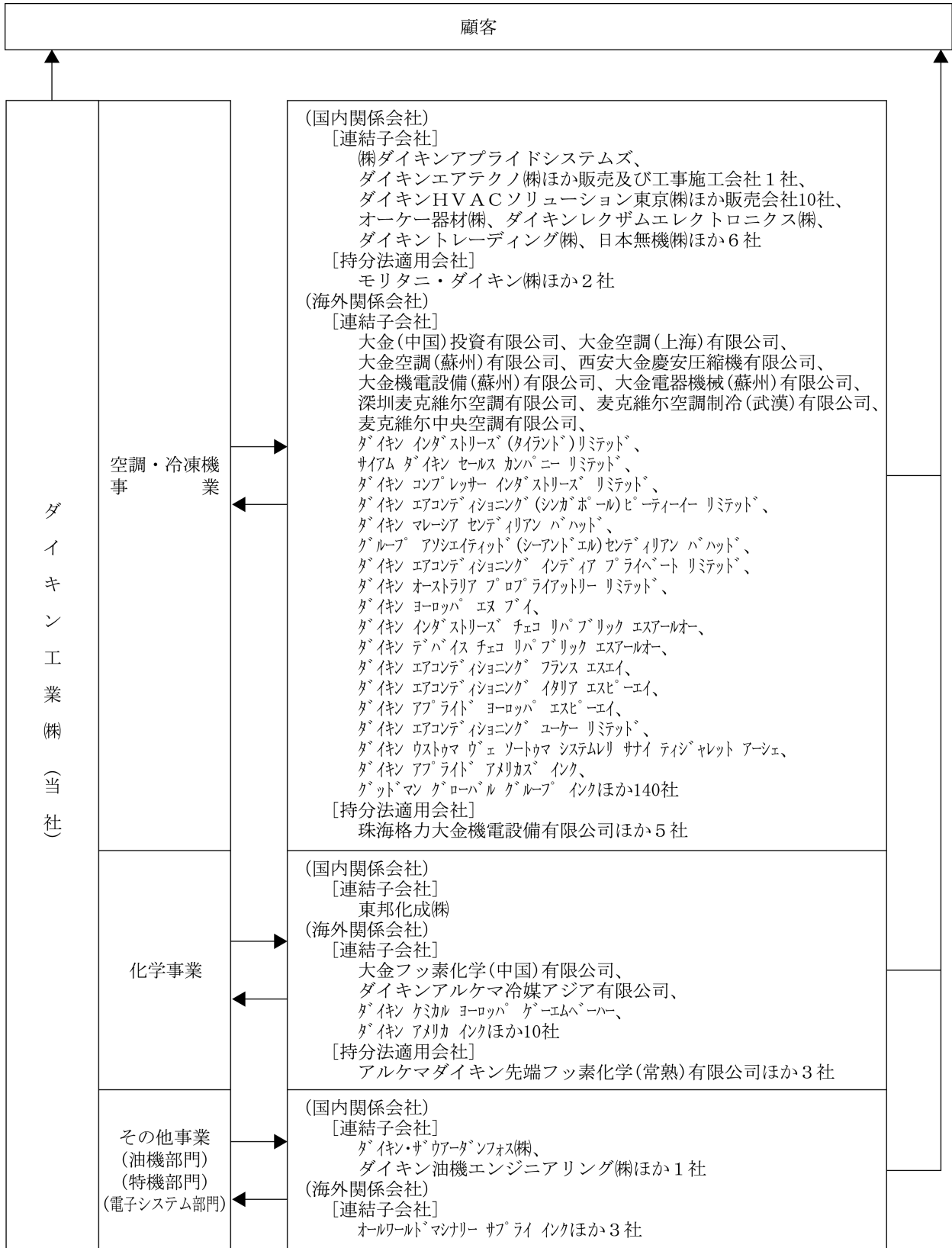
①国内関係会社 [連結子会社]
ダイキン・ザウアーダンフォース(株)、
ダイキン油機エンジニアリング(株)ほか1社

②海外関係会社 [連結子会社]
オールワールドマシナリー サプライ インクほか3社

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社213社(国内28社、海外185社)及び持分法適用会社13社(国内3社、海外10社)の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化をめざします。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実行するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット&スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、FCF（フリーキャッシュフロー）、DVA（ダイキン流経済的付加価値）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は現在、2020年度を目標年度とする次期戦略経営計画を策定中であり、具体的戦略が明確になり次第、公表する予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

2016年は、先行き不透明な世界情勢の中、継続的に取り組んでいる販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化などに磨きをかけ、さらなる成長に向けたテーマを推進するとともに、固定費の削減にも取り組み成果創出をめざしてまいります。中でも昨年新設したテクノロジー・イノベーションセンターを中心に差別化技術・商品の創出を加速していくなど、中長期での持続的発展に向けた事業拡大に努めてまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S (国際財務報告基準)につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,949	291,205
受取手形及び売掛金	354,480	355,646
商品及び製品	248,027	232,018
仕掛品	40,493	40,027
原材料及び貯蔵品	65,638	61,605
繰延税金資産	38,745	33,986
その他	55,175	58,556
貸倒引当金	△6,896	△6,279
流動資産合計	1,082,614	1,066,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,718	136,579
機械装置及び運搬具（純額）	122,808	125,503
土地	37,561	36,364
リース資産（純額）	2,755	2,526
建設仮勘定	33,834	50,131
その他（純額）	33,077	33,994
有形固定資産合計	347,755	385,099
無形固定資産		
のれん	369,964	329,753
顧客関連資産	137,970	124,671
その他	68,789	64,436
無形固定資産合計	576,724	518,861
投資その他の資産		
投資有価証券	205,772	176,152
長期貸付金	341	281
繰延税金資産	2,933	3,474
退職給付に係る資産	19,426	11,540
その他	29,155	29,589
貸倒引当金	△735	△663
投資その他の資産合計	256,894	220,374
固定資産合計	1,181,375	1,124,336
資産合計	2,263,989	2,191,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,937	156,038
短期借入金	41,897	40,675
コマーシャル・ペーパー	16,000	14,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	39,010	42,940
リース債務	1,913	1,942
未払法人税等	21,514	11,511
繰延税金負債	22,658	24,581
役員賞与引当金	300	350
製品保証引当金	50,547	46,567
未払費用	96,075	98,450
その他	81,768	96,669
流動負債合計	525,624	563,727
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	420,874	367,491
リース債務	2,717	1,929
繰延税金負債	95,115	78,029
退職給付に係る負債	10,709	10,982
その他	20,636	21,474
固定負債合計	690,054	589,907
負債合計	1,215,678	1,153,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,443	83,585
利益剰余金	617,128	720,547
自己株式	△5,220	△4,598
株主資本合計	780,384	884,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,818	46,319
繰延ヘッジ損益	△464	△2,124
為替換算調整勘定	179,566	93,798
退職給付に係る調整累計額	△2,580	△8,151
その他の包括利益累計額合計	244,340	129,842
新株予約権	992	1,118
非支配株主持分	22,594	21,942
純資産合計	1,048,311	1,037,469
負債純資産合計	2,263,989	2,191,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,915,013	2,043,691
売上原価	1,265,112	1,332,115
売上総利益	649,901	711,576
販売費及び一般管理費	459,313	493,704
営業利益	190,587	217,872
営業外収益		
受取利息	5,966	6,968
受取配当金	2,907	3,668
持分法による投資利益	880	-
為替差益	2,954	-
補助金収入	1,120	1,950
その他	3,989	3,680
営業外収益合計	17,820	16,268
営業外費用		
支払利息	9,063	8,494
為替差損	-	11,278
その他	5,109	4,830
営業外費用合計	14,173	24,604
経常利益	194,234	209,536
特別利益		
土地売却益	43	-
投資有価証券売却益	4,006	111
新株予約権戻入益	100	3
特別利益合計	4,150	115
特別損失		
固定資産処分損	480	1,078
投資有価証券評価損	-	605
減損損失	4,578	490
退職給付制度終了損	811	-
関係会社整理損	-	1,294
その他	6	0
特別損失合計	5,877	3,468
税金等調整前当期純利益	192,508	206,183
法人税、住民税及び事業税	60,969	59,389
法人税等調整額	6,995	4,701
法人税等合計	67,965	64,090
当期純利益	124,542	142,092
非支配株主に帰属する当期純利益	4,868	5,105
親会社株主に帰属する当期純利益	119,674	136,986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	124,542	142,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,752	△21,498
繰延ヘッジ損益	△1,071	△1,659
為替換算調整勘定	93,434	△86,963
退職給付に係る調整額	2,317	△5,572
持分法適用会社に対する持分相当額	1,673	△808
その他の包括利益合計	124,107	△116,502
包括利益	248,650	25,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,224	22,488
非支配株主に係る包括利益	8,425	3,101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,549	514,093	△4,549	678,126
会計方針の変更による累積的影響額			3,064		3,064
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,032	83,549	517,157	△4,549	681,190
当期変動額					
剰余金の配当			△19,545		△19,545
親会社株主に帰属する当期純利益			119,674		119,674
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△157		△157
自己株式の取得				△2,094	△2,094
自己株式の処分		△105		1,423	1,317
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△105	99,970	△671	99,193
当期末残高	85,032	83,443	617,128	△5,220	780,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,065	606	87,938	△4,882	123,727	841	21,162	823,858
会計方針の変更による累積的影響額								3,064
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,065	606	87,938	△4,882	123,727	841	21,162	826,922
当期変動額								
剰余金の配当								△19,545
親会社株主に帰属する当期純利益								119,674
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△157
自己株式の取得								△2,094
自己株式の処分								1,317
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,753	△1,071	91,628	2,302	120,613	150	1,431	122,194
当期変動額合計	27,753	△1,071	91,628	2,302	120,613	150	1,431	221,388
当期末残高	67,818	△464	179,566	△2,580	244,340	992	22,594	1,048,311

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,443	617,128	△5,220	780,384
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,032	83,443	617,128	△5,220	780,384
当期変動額					
剰余金の配当			△33,567		△33,567
親会社株主に帰属する 当期純利益			136,986		136,986
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					—
自己株式の取得				△479	△479
自己株式の処分		183		1,101	1,284
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△41			△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	141	103,418	622	104,182
当期末残高	85,032	83,585	720,547	△4,598	884,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	67,818	△464	179,566	△2,580	244,340	992	22,594	1,048,311
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	67,818	△464	179,566	△2,580	244,340	992	22,594	1,048,311
当期変動額								
剰余金の配当								△33,567
親会社株主に帰属する 当期純利益								136,986
連結子会社の決算期変 更に伴う増減								—
自己株式の取得								△479
自己株式の処分								1,284
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,499	△1,659	△85,767	△5,571	△114,498	126	△652	△115,024
当期変動額合計	△21,499	△1,659	△85,767	△5,571	△114,498	126	△652	△10,841
当期末残高	46,319	△2,124	93,798	△8,151	129,842	1,118	21,942	1,037,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,508	206,183
減価償却費	52,846	57,921
減損損失	4,578	490
のれん償却額	24,920	26,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129	△251
受取利息及び受取配当金	△8,874	△10,637
支払利息	9,063	8,494
持分法による投資損益(△は益)	△880	83
固定資産処分損益(△は益)	480	1,078
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,006	△111
投資有価証券評価損益(△は益)	-	605
売上債権の増減額(△は増加)	△19,126	△19,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,631	1,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,556	10,317
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	497	708
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,303	7,998
その他	6,091	5,615
小計	220,736	296,582
利息及び配当金の受取額	9,422	11,270
利息の支払額	△9,521	△8,737
法人税等の支払額	△60,213	△72,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,423	226,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,759	△96,696
有形固定資産の売却による収入	1,772	992
投資有価証券の取得による支出	△10,697	△2,586
投資有価証券の売却による収入	7,451	193
関係会社出資金の払込による支出	△1,323	-
関係会社株式の取得による支出	-	△357
事業譲渡による収入	-	120
事業譲受による支出	-	△3,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,793	-
その他	△4,567	△2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,330	△105,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,345	△2,838
長期借入れによる収入	5,003	-
長期借入金の返済による支出	△65,921	△40,076
社債の発行による収入	19,904	-
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△19,545	△33,567
非支配株主への配当金の支払額	△2,256	△6,528
その他	△3,602	△2,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,073	△85,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,836	△31,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,855	4,255
現金及び現金同等物の期首残高	257,295	286,949
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200	-
現金及び現金同等物の期末残高	286,949	291,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 213社

主要会社 (株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキンエアテクノ(株)、ダイキンHVACソリューション東京(株)、大金(中国)投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、ダイキン マレーシア センディリアン パハッド、ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、ダイキン エアコンディショニング フランス エスエイ、ダイキン ウストウマ ヴェ ソートウマシステムレリ サナイ ティジャレット アーシェ、グッドマン グローバル グループインク、ダイキン アプライド アメリカズ インク、大金フッ素化学(中国)有限公司、ダイキン アメリカ インク、ダイキン油機エンジニアリング(株)

(増加) 新設によるもの
大金薩澳丹佛斯液圧(蘇州)有限公司、AAF オーストラリア ピーティーワイ リミテッド

買収によるもの
ステハサ アグレアドス インダストリーズ エスエー、ステハサ ユーエスエー エルエルシー

(減少) 清算によるもの
ダイキン アレン エアコンディショニング インク

(2) 非連結子会社数 7社

非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 13社

持分法適用関連会社数 13社

主要な会社等の名称 珠海格力大金機電設備有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は47社であり、6月30日の会社が2社、12月31日の会社が45社であります。これらの会社については、連結財務諸表の作成にあたって、3月31日で仮決算を実施し同日現在の財務諸表を用いております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

- | | |
|---------|---|
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 主として移動平均法による原価法 |

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 15年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～15年 |

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として30年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却については、9年から20年で均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われています。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しております。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

(7) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	647,823百万円	646,154百万円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
定期預金	129百万円	524百万円
投資有価証券	—	800百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	42,892百万円	46,138百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,015百万円	△31,523百万円
組替調整額	△4,006百万円	△97百万円
税効果調整前	39,008百万円	△31,621百万円
税効果額	△11,256百万円	10,123百万円
その他有価証券評価差額金	27,752百万円	△21,498百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,024百万円	△3,786百万円
組替調整額	△478百万円	1,278百万円
税効果調整前	△1,502百万円	△2,507百万円
税効果額	431百万円	848百万円
繰延ヘッジ損益	△1,071百万円	△1,659百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	93,373百万円	△86,949百万円
組替調整額	60百万円	△13百万円
税効果調整前	93,434百万円	△86,963百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	93,434百万円	△86,963百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,803百万円	△7,770百万円
組替調整額	739百万円	△321百万円
税効果調整前	3,543百万円	△8,091百万円
税効果額	△1,225百万円	2,518百万円
退職給付に係る調整額	2,317百万円	△5,572百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,673百万円	△808百万円
その他の包括利益合計	124,107百万円	△116,502百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,326	310	357	1,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買入れによる取得 310千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 357千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	992

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,878	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	11,667	40	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(注) 平成26年11月11日取締役会決議における1株当たり配当額40円は、記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,510	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,280	53	259	1,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買入れによる取得 53千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 259千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,118

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,510	60	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	16,057	55	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,982	65	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	89,633	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△4,787	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	84,845	〃
勤務費用	4,209	〃
利息費用	1,984	〃
数理計算上の差異の発生額	5,404	〃
過去勤務費用の発生額	△1,348	〃
退職給付の支払額	△3,796	〃
制度終了に伴う減少額	△2,145	〃
為替換算調整額	1,909	〃
その他	△4	〃
退職給付債務の期末残高	91,059	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	92,228	百万円
期待運用収益	3,396	〃
数理計算上の差異の発生額	6,985	〃
事業主からの拠出額	3,622	〃
退職給付の支払額	△3,454	〃
制度終了に伴う減少額	△2,145	〃
為替換算調整額	1,831	〃
その他	△13	〃
年金資産の期末残高	102,450	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,500	百万円
退職給付費用	980	〃
退職給付の支払額	△806	〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,674	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△89,278	百万円
年金資産	102,450	〃
	13,172	〃
非積立型制度の退職給付債務	△4,455	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,716	〃
退職給付に係る負債	△10,709	百万円
退職給付に係る資産	19,426	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,716	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,209	百万円
利息費用	1,984	〃
期待運用収益	△3,396	〃
数理計算上の差異の費用処理額	162	〃
過去勤務費用の費用処理額	△208	〃
簡便法で計算した退職給付費用	980	〃
その他	69	〃
小計	3,802	〃
確定給付制度終了に伴う損失	811	〃
合計	4,614	〃

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△1,298	百万円
数理計算上の差異	△2,244	〃
合計	△3,543	〃

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△1,316	百万円
未認識数理計算上の差異	4,556	〃
合計	3,239	〃

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	5%
国内株式	8%
外国債券	24%
外国株式	21%
保険資産（一般勘定）	16%
現金及び預金	0%
不動産	2%
その他	24%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%
予想昇給率	主として4.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,832百万円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	91,059	百万円
勤務費用	5,228	〃
利息費用	1,912	〃
数理計算上の差異の発生額	3,687	〃
過去勤務費用の発生額	149	〃
退職給付の支払額	△4,072	〃
連結範囲の異動	266	〃
為替換算調整額	△3,017	〃
その他	180	〃
退職給付債務の期末残高	95,394	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	102,450	百万円
期待運用収益	3,796	〃
数理計算上の差異の発生額	△4,689	〃
事業主からの拠出額	3,185	〃
退職給付の支払額	△3,576	〃
為替換算調整額	△2,487	〃
その他	0	〃
年金資産の期末残高	98,679	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,674	百万円
退職給付費用	1,046	〃
退職給付の支払額	△994	〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,726	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	△92,759	百万円
年金資産	98,679	〃
	5,919	〃
非積立型制度の退職給付債務	△5,361	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557	〃
退職給付に係る負債	△10,982	百万円
退職給付に係る資産	11,540	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	557	〃

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,228	百万円
利息費用	1,912	〃
期待運用収益	△3,796	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△102	〃
過去勤務費用の費用処理額	△218	〃
簡便法で計算した退職給付費用	1,046	〃
その他	255	〃
合計	4,326	〃

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	204	百万円
数理計算上の差異	7,887	〃
合計	8,091	〃

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△1,112	百万円
未認識数理計算上の差異	12,443	〃
合計	11,331	〃

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	6%
国内株式	8%
外国債券	25%
外国株式	18%
保険資産（一般勘定）	17%
現金及び預金	1%
不動産	2%
その他	23%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として2.5%
予想昇給率	主として3.5%

(注)期首時点で適用した割引率は主として1.2%であるが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を主として0.3%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,741百万円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	16,275百万円	14,946百万円
たな卸資産の未実現利益	12,536百万円	9,322百万円
投資有価証券	6,165百万円	6,774百万円
繰越欠損金	6,805百万円	5,640百万円
繰延収益	5,803百万円	5,505百万円
ソフトウェア等	4,782百万円	5,345百万円
たな卸資産	4,325百万円	4,970百万円
賞与引当金	3,556百万円	3,529百万円
退職給付に係る負債	2,119百万円	2,246百万円
貸倒引当金	1,238百万円	1,425百万円
外国税額控除	1,634百万円	733百万円
その他	21,225百万円	17,662百万円
繰延税金資産小計	86,466百万円	78,100百万円
評価性引当額	△21,140百万円	△16,668百万円
繰延税金資産合計	65,326百万円	61,431百万円
繰延税金負債		
無形固定資産	△68,259百万円	△64,086百万円
留保利益の税効果	△30,455百万円	△33,018百万円
その他有価証券評価差額金	△24,816百万円	△14,693百万円
退職給付に係る資産	△6,069百万円	△3,573百万円
固定資産圧縮積立金	△1,728百万円	△1,186百万円
その他	△10,091百万円	△10,021百万円
繰延税金負債合計	△141,421百万円	△126,581百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△76,095百万円	△65,149百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「繰延収益」は、開示の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた27,028百万円は、「繰延収益」5,803百万円、「その他」21,225百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	—	33.0%
(調整)		
海外子会社との税率の差異	—	△6.5 "
のれん償却額	—	4.0 "
外国子会社からの配当に係る追加税金 及び税効果	—	3.7 "
評価性引当額	—	△1.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	—	△1.2 "
試験研究費等の税額控除	—	△1.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項 目	—	0.5 "
その他	—	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	31.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,105百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が435百万円、繰延ヘッジ損益が27百万円、退職給付に係る調整累計額が86百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が784百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,710,944	149,558	1,860,503	54,510	1,915,013	—	1,915,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	8,051	8,925	476	9,402	△9,402	—
計	1,711,819	157,609	1,869,429	54,986	1,924,416	△9,402	1,915,013
セグメント利益	170,484	16,550	187,034	3,583	190,618	△30	190,587
セグメント資産	1,847,343	190,046	2,037,390	34,224	2,071,614	192,374	2,263,989
その他の項目							
減価償却費	41,235	10,221	51,456	1,373	52,829	—	52,829
のれん償却額	24,920	—	24,920	—	24,920	—	24,920
持分法適用会社への 投資額	12,242	7,555	19,798	—	19,798	—	19,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,914	17,507	75,421	2,937	78,359	—	78,359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額192,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産202,383百万円、及びセグメント間消去△10,008百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,828,012	162,285	1,990,298	53,393	2,043,691	—	2,043,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	613	10,295	10,909	500	11,409	△11,409	—
計	1,828,626	172,581	2,001,207	53,893	2,055,100	△11,409	2,043,691
セグメント利益	193,785	20,620	214,406	3,529	217,935	△63	217,872
セグメント資産	1,798,332	189,507	1,987,840	35,370	2,023,210	167,894	2,191,105
その他の項目							
減価償却費	44,325	12,055	56,381	1,527	57,908	—	57,908
のれん償却額	26,183	98	26,281	—	26,281	—	26,281
持分法適用会社への 投資額	11,814	6,798	18,612	—	18,612	—	18,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,616	18,156	108,773	3,938	112,711	—	112,711

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額167,894百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産173,175百万円、及びセグメント間消去△5,281百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
498,682	432,423	353,376	272,372	243,566	114,592	1,915,013

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
113,028	66,244	91,106	37,209	30,844	9,322	347,755

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
502,233	484,950	349,265	304,626	276,587	126,027	2,043,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・オセアニア	欧州	その他	合計
140,640	91,186	77,981	34,957	31,379	8,955	385,099

3. 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	4,158	419	—	4,578

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	40	—	450	—	490

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	369,964	—	—	—	369,964

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	329,753	—	—	—	329,753

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,511.34円	3,473.54円
1株当たり当期純利益金額	410.19円	469.23円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	409.75円	468.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	119,674	136,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	119,674	136,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,755	291,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	309	239
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(309)	(239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,048,311	1,037,469
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,586	23,060
(うち新株予約権(百万円))	(992)	(1,118)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,594)	(21,942)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,024,724	1,014,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	291,833	292,038

(重要な後発事象)**【フランダース ホールディングス エルエルシーの買収】**

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会において、子会社であるアメリカン エアフィルター カンパニー インク（以下、「AAF」という。）を通して、フランダース ホールディングス エルエルシー（以下、「フランダース社」という。）の全出資持分を取得することを決議し、フランダース インベストメント ホールディングス エルエルシーとの間で持分譲渡契約を締結していましたが、平成28年4月27日に全出資持分の取得を完了し、フランダース社は当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要**①被取得企業の概要**

被取得企業の名称	フランダース ホールディングス エルエルシー
事業の内容	フィルタ・クリーン機器、その他関連商品の製造・販売
所在地	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン
規模（平成27年12月期）	総資産 238百万米ドル（28,722百万円） 売上高 298百万米ドル（36,198百万円）

②企業結合を行った主な理由

AAFにフランダース社の事業を統合し、フランダース社の強みであるクリーン機器やハイエンド商品をAAFがグローバルに展開する販売網を活用して拡販するなどのシナジーを生み出すことによって、AAFはエアフィルタで世界最大の市場といわれる米国でトップメーカーになると同時に、グローバル市場でもリーディングカンパニーの地位の獲得を目指すものであります。

③企業結合日

平成28年4月27日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

⑤結合後企業の名称

フランダース ホールディングス エルエルシー

⑥取得した出資持分比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるAAFが現金を対価としてフランダース社の全出資持分を取得したため、AAFを取得企業としています。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 204百万米ドル（22,796百万円）

取得対価は暫定的に算定された金額であり、契約に基づく運転資本等の変動による調整を行った上で確定される予定であります。取得に直接要した費用は現時点で確定しておりません。

(3) 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及びストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,057	6,369
受取手形	446	757
売掛金	94,942	80,109
商品及び製品	44,049	34,410
仕掛品	27,954	28,070
原材料及び貯蔵品	6,247	6,172
前渡金	42	3
前払費用	1,112	1,592
繰延税金資産	4,685	6,110
関係会社短期貸付金	60,860	85,490
その他	46,781	34,474
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	293,177	283,557
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	32,016	54,930
構築物（純額）	3,444	5,853
機械及び装置（純額）	27,088	34,744
車両運搬具（純額）	78	69
工具、器具及び備品（純額）	7,229	9,835
土地	20,237	20,260
リース資産（純額）	2,136	1,955
建設仮勘定	13,375	6,340
有形固定資産合計	105,605	133,988
無形固定資産		
特許権	413	341
借地権	284	284
商標権	1	1
ソフトウェア	1,052	1,044
その他	150	149
無形固定資産合計	1,902	1,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	198,980	169,210
関係会社株式	488,063	476,488
関係会社出資金	90,263	100,733
長期貸付金	115	101
従業員に対する長期貸付金	100	101
関係会社長期貸付金	146,429	118,251
長期前払費用	1,257	1,184
前払年金費用	13,118	13,729
その他	8,679	9,714
貸倒引当金	△1,018	△575
投資その他の資産合計	945,991	888,939
固定資産合計	1,053,499	1,024,749
資産合計	1,346,676	1,308,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,015	3,724
買掛金	37,647	34,874
短期借入金	80,699	85,737
コマーシャル・ペーパー	16,000	14,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	38,426	37,296
リース債務	1,167	1,191
未払金	488	455
未払費用	23,292	24,850
未払法人税等	6,755	1,137
前受金	577	525
預り金	32,963	38,581
役員賞与引当金	300	350
製品保証引当金	7,082	7,347
設備関係支払手形	809	6,657
設備関係未払金	7,980	13,511
その他	1,147	131
流動負債合計	259,357	300,373
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	413,799	367,465
リース債務	1,095	890
退職給付引当金	1,994	2,044
繰延税金負債	25,832	14,657
その他	327	2,179
固定負債合計	583,048	497,236
負債合計	842,406	797,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
その他資本剰余金	466	649
資本剰余金合計	83,443	83,626
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,628	3,887
固定資産圧縮特別勘定積立金	9	166
特別償却準備金	5	-
別途積立金	146,210	146,210
繰越利益剰余金	117,162	144,571
利益剰余金合計	273,082	300,901
自己株式	△5,214	△4,592
株主資本合計	436,343	464,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,365	45,970
繰延ヘッジ損益	△430	△1,360
評価・換算差額等合計	66,934	44,609
新株予約権	992	1,118
純資産合計	504,270	510,697
負債純資産合計	1,346,676	1,308,307

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	477,579	500,371
売上原価	346,043	353,570
売上総利益	131,536	146,800
販売費及び一般管理費	106,860	108,953
営業利益	24,675	37,846
営業外収益		
受取利息	1,809	2,394
有価証券利息	5	3
受取配当金	46,906	58,078
為替差益	7,548	-
その他	2,715	2,188
営業外収益合計	58,985	62,664
営業外費用		
支払利息	4,907	4,948
社債利息	1,821	1,768
売上割引	292	279
為替差損	-	5,658
その他	971	1,387
営業外費用合計	7,992	14,043
経常利益	75,668	86,467
特別利益		
投資有価証券売却益	4,006	88
新株予約権戻入益	100	3
関係会社出資金売却益	3,456	-
特別利益合計	7,564	91
特別損失		
固定資産処分損	229	315
投資有価証券評価損	-	605
関係会社株式評価損	-	13,328
関係会社出資金評価損	6,642	2,138
減損損失	-	450
関係会社整理損	-	259
その他	2	0
特別損失合計	6,875	17,098
税引前当期純利益	76,357	69,460
法人税、住民税及び事業税	11,923	10,213
法人税等調整額	179	△2,140
法人税等合計	12,102	8,073
当期純利益	64,254	61,387

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,032	82,977	572	83,549	6,066	3,452
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						△3
固定資産圧縮積立金の 積立						179
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△105	△105		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△105	△105	—	175
当期末残高	85,032	82,977	466	83,443	6,066	3,628

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	11	146,210	70,340	226,080	△4,543	390,118
会計方針の変更による 累積的影響額				2,293	2,293		2,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	11	146,210	72,633	228,373	△4,543	392,412
当期変動額							
剰余金の配当				△19,545	△19,545		△19,545
固定資産圧縮積立金の 取崩				3	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立				△179	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	9			△9	—		—
特別償却準備金の取崩		△5		5	—		—
特別償却準備金の積立		0		△0	—		—
当期純利益				64,254	64,254		64,254
自己株式の取得						△2,094	△2,094
自己株式の処分						1,423	1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	9	△5	—	44,529	44,708	△670	43,931
当期末残高	9	5	146,210	117,162	273,082	△5,214	436,343

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	39,799	△126	39,672	841	430,633
会計方針の変更による 累積的影響額					2,293
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,799	△126	39,672	841	432,926
当期変動額					
剰余金の配当					△19,545
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					64,254
自己株式の取得					△2,094
自己株式の処分					1,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,565	△304	27,261	150	27,412
当期変動額合計	27,565	△304	27,261	150	71,344
当期末残高	67,365	△430	66,934	992	504,270

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	85,032	82,977	466	83,443	6,066	3,628
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	85,032	82,977	466	83,443	6,066	3,628
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の 取崩						△6
固定資産圧縮積立金の 積立						265
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
特別償却準備金の積立						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			183	183		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	183	183	—	259
当期末残高	85,032	82,977	649	83,626	6,066	3,887

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 特別勘定積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9	5	146,210	117,162	273,082	△5,214	436,343
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9	5	146,210	117,162	273,082	△5,214	436,343
当期変動額							
剰余金の配当				△33,567	△33,567		△33,567
固定資産圧縮積立金の 取崩				6	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立				△265	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩	△9			9	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立	166			△166	—		—
特別償却準備金の取崩		△5		5	—		—
特別償却準備金の積立				—	—		—
当期純利益				61,387	61,387		61,387
自己株式の取得						△479	△479
自己株式の処分						1,101	1,284
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	156	△5	—	27,408	27,819	622	28,625
当期末残高	166	—	146,210	144,571	300,901	△4,592	464,969

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	67,365	△430	66,934	992	504,270
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	67,365	△430	66,934	992	504,270
当期変動額					
剰余金の配当					△33,567
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
当期純利益					61,387
自己株式の取得					△479
自己株式の処分					1,284
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△21,394	△929	△22,324	126	△22,198
当期変動額合計	△21,394	△929	△22,324	126	6,426
当期末残高	45,970	△1,360	44,609	1,118	510,697